



県JAグループの独自の支援事業を説明するJA岐阜中央会の櫻井宏会長(中)＝県庁

## 県JA 農業者支援で6億円

農機具費など助成 規模拡大後押し

県JAグループは14日、農業者の所得増大と地域活性化に向け、農機具リース料の助成など本年度から3年間で約6億円の独自の支援事業に取り組む、と発表した。

主な事業は、規模拡大に取り組む農業者に農機具リース料を最大400万円まで助成。また、食品の安全規格「グローバルGAP」「JGAP」の取得費用を助成し、付加価値の高い農産物作りを支援する。

農業教育の支援事業では、農業高校など農業関連学科のある県内7校を対象に、農業に関する研究の資金面をサポート。1プロジェクト当たり最大25万円を助成し、若い世代のユニークな発想の研究を後押しする。

2017、18年度は農業法人や集落営農組織を対象に、農機具購入費を最大200万円まで助成。個人農家以外の団体向けに購入費を助成するのは新しい試みという。

JA岐阜中央会の櫻井宏会長は県庁で会見し、「農業者の所得増

大には、販売額の増加と合わせてコスト削減が必要。今回はリース料の助成などコスト面を支援していく」と強調した。(河合修)